

# 外貨普通預金規定

1. (取扱店舗の範囲)	この預金の預入れまたは払戻しは預金口座開設店(国際営業室)に限り取扱います。
2. (取扱日)	この預金は、当行の営業日であっても外国為替市場が閉鎖しているときには、預入れまたは払戻しができないことがあります。
3. (外貨普通預金取引明細の発行)	(1)この預金については、通帳を発行しません。 (2)この預金の取引明細は、当行が作成します。
4. (預金口座への受入れ)	(1)この預金の預入額は、当該外貨1通貨単位以上の金額とします。 (2)この預金口座に受入れできるものは次の通りとします。 ①現金 ②手形、小切手、配当金領収書その他の証券で直ちに取立のできるもの(以下「証券類」という) ③為替による振込金 (3)証券類は取立のうえ、決済を確認した後、受入れます。証券類の取立のためとくに費用を要する場合には当行所定の手数料をいただきます。 (4)手形要件(とくに振出日、受取人)、小切手要件(とくに振出日)の白地は、あらかじめ補充してください。当行は白地を補充する義務を負いません。 (5)証券類のうち裏書、受取人文言等の必要のあるものはその手続きを済ませてください。 (6)手形、小切手を受入れるときは、複記のいかんにかかわらず、所定の金額欄に記載の金額によって取扱います。
5. (預入の確約)	預入れの前にあらかじめこの預金口座に預入れる旨の意思表示を行い確約した場合には、預入日に当行所定の方法によりお預入れをしていただきます。万一、これに違背した場合には、それにより生じた損害金をお支払い願います。
6. (現金の払戻し)	この預金を払戻すときは、当行所定の払戻請求書に届出の印章(または署名)により記名押印(または署名)して提出してください。
7. (外国通貨現金による払戻し)	この預金口座から、外貨現金による払戻請求があった場合でも、当行の都合により、当行所定の外国為替相場により換算した当該外貨現金相当の円貨により支払うことがあります。
8. (利息)	この預金の利息は、毎日の最終残高1通貨単位以上について当該外貨1通貨単位を付利単位として、毎年2月と8月の当行所定の日に、当行所定の利率および計算方法によって算出のうえこの預金に組入れます。なお、利率は金融情勢に応じて変更します。
9. (外国為替相場)	この預金口座への預入れ、またはこの預金口座からの払戻しの際に適用される外国為替相場は、当行計算実行時の相場とします。

10. (手数料)

この預金と同一通貨の外貨現金で預入れ、または払戻す場合には、当行所定の手数料をいただきます。

11. (差引計算等)

- (1) 当行に対し弁済期の到来した債務を負担しているときは、この預金の通貨種類、期日等のいかにかわらず、当行はこの預金をいつでも当行所定の方法により相殺または弁済に充当することができるものとします。
- (2) 前(1)の場合で、この預金と債務の通貨種類が異なるときには、この預金は、相殺または弁済充当時における当行所定の外国為替相場により、円貨または当行に対する債務と同一種類の通貨に換算できるものとします。

12. (届出事項の変更)

- (1) 印章を失った時、または、印章、名称、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって届出てください。この届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。
- (2) 印章を失った場合のこの預金の払戻し、解約は、当行所定の手続きをした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。

13. (印鑑照合等)

払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影(または署名)を届出の印鑑(または署名)と相当の注意を以て照合し、相違ないものと認めて取り扱いました上は、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当行は責任を負いません。

14. (譲渡、質入れの制限)

- (1) この預金、預金契約上の地位その他この取引に係る一切の権利は、譲渡、質入れその他第三者の権利を設定すること、または第三者に利用させることはできません。
- (2) 当行がやむをえないものと認めて質入れを承諾する場合には、当行所定の書式により行います。

15. (反社会的勢力との取引拒絶)

この預金口座は、預金者が後記 17.(3)各号のいずれにも該当しない場合に利用することができ、後記 17.(3)各号の一つにでも該当する場合には、当行はこの預金口座の開設をお断りするものとします。

16. (取引の制限)

- (1) 当行は、預金者の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、預金者に対し、各種確認や資料の提出等を求めることがあります。この場合において、預金者が、当該依頼に対し正当な理由なく別途定める期日までに応じていただけないときは、入金、振込、払戻し等の本規定にもとづく取引の全部または一部を制限することがあります。
- (2) 1年以上利用のない預金口座は、入金、振込、払戻し等の本規定にもとづく取引の全部または一部を制限することがあります。
- (3) 日本国籍を保有せずに本邦に居住している預金者は、在留資格および在留期間その他の必要な事項を当行の指定する方法によって当行本支店に届出てください。この場合において、届出のあった在留期間が経過したときは、当行は、入金、振込、払戻し等の本規定にもとづく取引の全部または一部を制限することがあります。
- (4) 前項(1)の各種確認や資料の提出の求めに対する預金者の回答、具体的な取引の内容、預金者の説明内容およびその他の事情を考慮して、当行がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、もしくは経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、入金、振込、払戻し等の本規定にもとづく取引の全部または一部を制限することがあります。
- (5) 前項(1)から(4)に定めるいずれの取引等の制限についても、預金者からの説明等にもとづき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたと当行が認める場合、当行は前項(1)から(4)にもとづく取引等の制限を解除します。

## 17. (解約等)

- (1)この預金口座を解約する場合には、届出の印章を持参のうえ、申出てください。
- (2)次の各号の一つにでも該当した場合には、当行はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当行が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。
  - ①この預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または預金口座の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合
  - ②この預金の預金者が前記 14. の(1)に違反した場合
  - ③この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合
  - ④当行が法令で定める本人確認等の確認を行うにあたって預金者について確認した事項または第16条(1)もしくは(3)の定めにもとづき預金者が回答または届出た事項について、預金者の回答または届出が虚偽であることが明らかになった場合
  - ⑤この預金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合
  - ⑥第16条(1)から(4)までに定める取引等の制限が1年以上に渡って解消されない場合
  - ⑦上記①から⑥までの疑いがあるにもかかわらず、正当な理由なく当行からの確認の要請に応じない場合
- (3)前項のほか、次の各号の一にでも該当し、当行が取引を継続することが不適切である場合には、当行はこの取引を停止し、または解約の通知をすることによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、この解約により生じた損害については、当行は責任を負いません。また、この解約により当行に損害が生じたときは、その損害額を支払ってください。
  - ①預金者が開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合
  - ②預金者が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下これらを「暴力団員等」という。)に該当し、または次のいずれかに該当することが判明した場合
    - ア. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
    - イ. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
    - ウ. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用してしていると認められる関係を有すること
    - エ. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
    - オ. 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
  - ③預金者が、自らまたは第三者を利用して次のいずれか一にでも該当する行為をした場合
    - ア. 暴力的な要求行為
    - イ. 法的な責任を超えた不当な要求行為
    - ウ. 取引に関して脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
    - エ. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当行の信用を毀損し、または当行の業務を妨害する行為
    - オ. その他前各号に準ずる行為
- (4)この預金が、当行が別途表示する一定の期間預金者による利用がなく、かつ残高が一定の金額を超えることがない場合には、当行はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。また、法令に基づく場合にも同様にできるものとします。
- (5)(3)により、この預金口座が解約され残高がある場合、またはこの預金取引が停止されその解除を求める場合には、届出印

鑑を持参のうえ申出てください。この場合、当行は手続に相当の期間をおき、必要な書類等の提出または保証人を求めることがあります。(4)により、この預金取引が停止された場合、当行の窓口において当行所定の本人確認資料の提示を受けるかまたは当行所定の方法により、当行が本人であることを確認できたときに停止を解除します。

#### 18. (通知等)

届出のあった氏名、住所にあてて当行が通知または送付書類を発送した場合には、延着または到着しなかったときでも通常到着すべき時に到着したものとみなします。

#### 19. (保険事故発生時における預金者からの相殺)

(1)この預金は、当行に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、本条各項の定めにより相殺することができます。なお、この預金に、預金者の当行に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当行に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。

(2)相殺する場合の手続については、次によるものとします。

①相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充當の順序方法を指定のうえ、払戻請求書兼解約依頼書に届出印を押印して直ちに当行に提出してください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務または当該債務が第三者の当行に対する債務である場合には預金者の保証債務から相殺されるものとします。

②前号の充當の指定がない場合には、当行の指定する順序方法により充當いたします。

③①による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当行は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。

(3)相殺する場合の借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当行に到着した日までとして、利率、料率は当行の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することによる損害金等は支払を要しないものとします。

(4)相殺する場合の外国為替相場については当行の計算実行時の相場を適用するものとします。

(5)相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続について別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当行の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

#### 20. (成年後見人等の届出)

(1)家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏名その他の必要な事項を書面によってお届けください。預金者の補助人、保佐人、後見人について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始されたときも、同様にお届けください。

(2)家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに任意後見人の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。

(3)すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされている場合にも、前記(1)および(2)と同様にお届けください。

(4)前記(1)から(3)の届出事項に取消または変更等が生じた場合も同様にお届けください。

(5)前記(1)から(4)の届出前に行われた取引の効果は本人に帰属するものとして、それによって生じた損害については、当行に過失がある場合を除き、当行は責任を負いません。

#### 21. (預金保険制度の対象について)

この預金は預金保険制度の対象外となります。

22. (適用法令等)

(1)この預金には、日本における外国為替等に関する法令が適用されます。

(2)この預金に関して訴訟の必要が生じた場合には当行本店の所在地を管轄する裁判所を管轄裁判所とします。

23. (規定の変更)

(1)当行は次に掲げる場合には、規定の変更をすることにより、変更後の規定の条項について合意があったものとみなし、個別に預金者と合意をすることなく契約の内容を変更することができます。

①規定の変更が、預金者の一般の利益に適合する。

②規定の変更が、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、規定の変更をすることがある旨の定めの有無、及びその内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき。

(2)当行は前項の定めにより規定の変更をするときは、その効力発生時期を定め、かつ、規定を変更する旨及び変更後の規定の内容並びに、その効力発生時期をインターネットの利用その他の適切な方法により周知します。

(3)(1)の定めによる規定の変更は、その効力発生時期が到来するまでに前項の定めによる周知をしなければ、その効力は生じないものとします。

以上

(令和2年4月1日現在)